

＜安全衛生関係＞

- 1 労働者死傷災害発生状況の推移
- 2 署別死傷災害発生状況の推移（休業4日以上）
- 3 業種別・事故の型別死亡災害発生状況
- 4 業種別・起因物別死亡災害発生状況
- 5 業種別・事故の型別死傷災害発生状況（休業4日以上）
- 6 業種別・起因物別死傷災害発生状況（休業4日以上）
- 7 署別・プレス機械設置事業場数・設置台数
- 8 署別・年別プレス災害発生状況（休業4日以上）
- 9 署別特定機械等設置状況
- 10 検査業者登録状況
- 11 局署別特定機械等検査状況
- 12 計画の届出審査結果状況
- 13 登録教習機関等の講習等実施状況
- 14 定期健康診断実施状況推移表
- 15 定期健康診断 項目別・業種別有所見率表
- 16 特殊健康診断実施状況推移表（じん肺健康診断を除く）
- 17 じん肺健康診断実施状況推移表
- 18 じん肺健康管理実施状況
- 19 業務上疾病発生状況の推移
- 20 業務上疾病発生状況
- 21 衛生管理特別管理指導状況
- 22 衛生管理者・産業医選任状況
- 23 作業環境測定機関登録状況

1 労働者死傷災害発生状況の推移

(その1)全産業(昭和47年までは休業8日以上、昭和48年以降は休業4日以上)の値

年別	※36年	46年	47年	48年	49年	50年	51年	52年	53年	54年	55年	56年	57年	58年	59年	60年	61年	62年	63年	元年
死傷者	51,080	26,137	24,268	35,697	30,842	27,367	28,783	29,209	29,552	28,516	28,324	26,326	25,387	24,716	24,336	23,595	22,449	21,151	20,542	20,000
死亡者	524	381	448	359	270	225	213	214	184	183	172	185	188	155	163	209	134	143	165	156

(注)※印は死傷、死亡共最高値の年である。

(その2)産業別(休業4日以上)

年 別		2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年		
対前年増減率(%)		-4.83	-5.11	-9.46	-4.07	-5.04	-1.01	-2.08	-8.16	-4.6	-16.0	1.8	1.4	-8.1	2.8	-1.4	-1.9	1.8	-4.3	-1.0	-11.9	-0.8	-1.3	0.2	-4.2	1.5	-1.2		
産 業 別	全 産 業	19,034 (168)	18,061 (166)	16,353 (116)	15,687 (133)	14,897 (135)	14,746 (135)	14,440 (142)	13,262 (135)	12,658 (97)	10,628 (86)	10,823 (103)	10,972 (94)	10,084 (95)	10,368 (95)	10,227 (87)	10,030 (102)	10,215 (101)	9,772 (99)	9,677 (71)	8,529 (72)	8,459 (63)	8,350 (58)	8,364 (58)	8,014 (68)	8,138 (53)	8,041 (47)		
	製 造 業	6,865 (37)	6,365	5,626 (27)	5,221 (27)	4,787 (21)	4,629 (33)	4,522 (33)	4,386 (25)	4,014 (22)	3,582 (20)	3,645 (22)	3,516 (21)	3,059 (16)	3,069 (21)	2,965 (24)	2,834 (18)	2,985 (31)	2,828 (20)	2,588 (14)	2,168 (14)	2,206 (12)	2,132 (14)	2,076 (14)	1,900 (14)	1,915 (10)	1,857 (11)		
	鉱 業	10	4 (1)	8	28 (2)	9	6	8	10	6	5	4	7	5	2	3	3			4	4	1	3	3	3	1		6 (1)	
	建 設 業	4,305 (74)	4,017 (63)	3,482 (40)	3,393 (54)	3,421 (61)	3,456 (55)	3,187 (54)	2,660 (47)	2,486 (40)	1,712 (22)	1,732 (31)	1,737 (34)	1,532 (26)	1,423 (30)	1,430 (21)	1,255 (31)	1,273 (37)	1,205 (35)	1,193 (28)	945 (20)	871 (18)	874 (20)	877 (16)	816 (21)	836 (14)	722 (13)		
	交 通 運 輸 業	339 (5)	290 (5)	248 (1)	286 (2)	241 (2)	233 (2)	196 (1)	209 (3)	193 (2)	263 (2)	284 (4)	237 (2)	221 (1)	265 (2)	268 (2)	245 (6)			268 (4)	262 (1)	259 (2)	245 (1)	253 (1)			224 (2)	259 (2)	248 (1)
	陸上貨物運送事業	2,018 (23)	1,989 (26)	1,831 (17)	1,776 (21)	1,654 (20)	1,735 (20)	1,707 (26)	1,908 (28)	1,696 (10)	1,464 (21)	1,383 (22)	1,498 (18)	1,338 (19)	1,379 (14)	1,385 (19)	1,273 (14)	1,350 (14)	1,290 (17)	1,266 (7)	1,172 (11)	1,254 (10)	1,194 (6)	1,223 (8)	1,169 (8)	1,141 (10)	1,210 (7)		
	港 湾 荷 役 業	243 (2)	238 (4)	208 (2)	205 (1)	172	167 (2)	146 (4)	143 (1)	96 (4)	84	94	81 (2)	91 (1)	92	86 (1)	71	55 (1)	45 (2)	54 (2)	42 (2)	37 (1)	38	40	40 (1)	35 (1)	30 (1)		
	林 業	13	17	14 (1)	17 (1)	17 (1)	14 (1)	10	10	10	21	8	17	11	33	17 (1)	10 (1)	8	12 (1)	12 (1)	14 (1)	7	13	3	8	6	5		
	商 業	2,727 (13)	2,622 (16)	2,418 (11)	2,469 (9)	2,321 (13)	2,189 (9)	2,184 (12)	1,505 (17)	1,528 (7)	1,106 (8)	1,100 (8)	1,200 (9)	1,277 (14)	1,291 (15)	1,247 (7)	1,245 (15)	1,301 (8)	1,279 (9)	1,268 (7)	1,162 (10)	1,130 (7)	1,137 (6)	1,203 (9)	1,211 (7)	1,242 (8)	1,167 (6)		
	そ の 他 の 業 種	2,451 (14)	2,519 (11)	2,518 (17)	2,292 (17)	2,275 (17)	2,317 (14)	2,480 (11)	2,431 (14)	2,629 (12)	2,391 (13)	2,573 (16)	2,679 (8)	2,550 (18)	2,814 (13)	2,826 (12)	3,094 (17)	2,975 (10)	2,847 (11)	3,033 (11)	2,760 (12)	2,706 (14)	2,706 (10)	2,715 (10)	2,610 (15)	2,711 (9)	2,796 (7)		

(注)1.死傷者数は平成10年までは労災保険給付データ、平成11年以降は労働者死傷病報告によるものである。

2.()は死亡者数である。 3.製造業には、電気・ガス・水道業を含む。 4.陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業を含む。

2 署別死傷災害発生状況の推移(休業4日以上)

年別 署別	労働災害発生状況																対前年増減率 (%) 27年/26年
	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	
大阪中央	953	1,104	1,063	1,016	961	1,014	993	1,046	970	956	857	898	835	759	837	842	0.6%
	(5)	(11)	(13)	(4)	(8)	(9)	(11)	(8)	(6)	(13)	(5)	(7)	(4)	(4)	(8)	(7)	-12.5%
大阪南	1,128	1,075	1,018	1,006	1,004	1,034	941	883	885	822	782	730	721	710	781	779	-0.3%
	(13)	(11)	(7)	(14)	(1)	(6)	(8)	(10)	(2)	(8)	(4)	(5)	(2)	(12)	(6)	(4)	-33.3%
天満	416	438	405	452	383	475	424	456	432	424	374	379	422	422	413	433	4.8%
	(5)	(3)	(7)	(6)	(5)	(8)	(4)	(5)	(2)	(1)	(1)	(4)	(1)	(1)	(3)	(2)	-33.3%
大阪西	556	522	554	616	586	507	502	479	445	408	397	426	414	353	374	372	-0.5%
	(9)	(3)	(12)	(7)	(11)	(7)	(1)	(9)	(2)	(2)	(3)	(2)	(0)	(1)	(4)	(4)	0.0%
西野田	473	509	478	479	440	427	471	428	472	397	357	363	376	384	390	367	-5.9%
	(7)	(3)	(7)	(7)	(8)	(6)	(4)	(2)	(4)	(6)	(5)	(3)	(4)	(2)	(2)	(3)	50.0%
淀川	733	759	678	772	808	733	796	787	731	655	695	669	697	639	650	632	-2.8%
	(7)	(7)	(2)	(4)	(7)	(6)	(14)	(8)	(5)	(10)	(9)	(4)	(7)	(9)	(3)	(3)	0.0%
東大阪	1,373	1,328	1,164	1,199	1,218	1,274	1,311	1,237	1,083	895	915	867	913	866	854	885	3.6%
	(3)	(17)	(16)	(11)	(9)	(8)	(11)	(11)	(5)	(4)	(9)	(9)	(10)	(7)	(3)	(2)	-33.3%
岸和田	750	763	736	697	701	665	734	637	677	580	627	602	564	544	582	548	-5.8%
	(4)	(2)	(6)	(5)	(8)	(7)	(3)	(4)	(3)	(3)	(4)	(2)	(4)	(4)	(4)	(1)	-75.0%
堺	958	886	878	963	904	874	868	857	867	736	707	815	823	758	773	720	-6.9%
	(10)	(10)	(5)	(7)	(5)	(6)	(5)	(8)	(6)	(3)	(6)	(4)	(9)	(5)	(6)	(8)	33.3%
羽曳野	747	859	806	743	790	774	781	734	728	588	646	557	554	574	508	516	1.6%
	(8)	(5)	(6)	(7)	(5)	(11)	(11)	(6)	(9)	(10)	(3)	(6)	(1)	(3)	(1)	(2)	100.0%
北大阪	1,362	1,203	1,044	1,097	1,097	1,043	1,083	1,020	1,110	932	899	912	849	870	881	869	-1.4%
	(16)	(9)	(8)	(6)	(8)	(17)	(14)	(15)	(11)	(5)	(6)	(4)	(5)	(11)	(5)	(3)	-40.0%
泉大津	384	385	332	358	371	293	366	379	350	316	321	301	296	308	322	287	-10.9%
	(3)	(5)	(3)	(2)	(3)	(3)	(4)	(4)	(5)	(2)	(1)	(2)	(4)	(4)	(1)	(1)	0.0%
茨木	990	1,141	928	970	964	917	945	829	927	820	882	831	900	827	773	791	2.3%
	(13)	(8)	(3)	(15)	(9)	(8)	(11)	(9)	(11)	(5)	(7)	(6)	(7)	(5)	(7)	(7)	0.0%
合計	10,823	10,972	10,084	10,368	10,227	10,030	10,215	9,772	9,677	8,529	8,459	8,350	8,364	8,014	8,138	8,041	-1.2%
	(103)	(94)	(95)	(95)	(87)	(102)	(101)	(99)	(71)	(72)	(63)	(58)	(58)	(68)	(53)	(47)	-11.3%

(注)1.()内は死者数である。
2.死傷者数は労働者死傷病報告によるものである。

3 業種別・事故の型別死亡災害発生状況

平成27年1月～12月

業種	事故の型																	合計	前年同期						
	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻込まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ	との接触	高温・低温物との接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災			道路交通事故	その他の交通事故	理動作の反動無	その他	分類不能	
製 造 業	3					1	5				1						1						11	10	
食 料 品							1																1	1	
繊 維 ・ 繊 維 製 品																	1						1		
木 材 ・ 木 製 品																									
パ ル プ ・ 化 学											1												1	2	
鉄 鋼 ・ 金 属 製 品						1	4																5	5	
一 般 機 械 器 具	1																						1	1	
電 気 機 械 器 具																									
輸 送 用 機 械 器 具																									
そ の 他 の 製 造	2																						2	1	
鉱 業							1																1		
建 設 業	8				2						2												1	13	14
交 通 運 輸 業																			1				1	2	
陸 上 貨 物 運 送 業				1			1											5					7	10	
港 湾 荷 役 業							1																1		
林 業																									
商 業	1	1	1		1	1																1	6	8	
そ の 他 の 事 業	1	1		1						1								2				1	7	9	
合 計	13	2	1	2	3	2	8			1	3						1	8				2	1	47	53
前 年 同 期	14	1		2	1	7	6			2	3	1	1					12				2	1	53	

(注) 労働者死傷病報告によるものである。

4 業種別・起因物別死亡災害発生状況

平成27年1月～12月

業種	起因物																				合計	前年同期						
	原動機	動力伝導機構	木材加工機械	建設用等機械	金属加工用機械	一般動力機械	動力クレーン等	動力運搬機	乗物	圧力容器	化学設備	溶接装置	炉・窯等	電気設備	人力機械工具等	用具	設備	その他の装置・物・構築物等	仮設物・建築物・構築物等	危険物・有害物			材料	荷	環境等	その他の起因物	起因物なし	分類不能
製造業					1	1	1				1						1	3		1	1	1					11	10
食料品							1																				1	1
繊維・繊維製品																				1							1	
木材・木製品																												
パルプ・化学																							1				1	2
鉄鋼・金属製品					1	1					1						1				1						5	5
一般機械器具																		1									1	1
電気機械器具																												
輸送用機械器具																												
その他の製造																		2									2	1
鉱業								1																			1	
建設業										1						1		9					2				13	14
交通運輸業									1																		1	2
陸上貨物運送業							1	4	1													1					7	10
港湾荷役業								1																			1	
林業																												
商業				1				2									1			1					1		6	8
その他の事業							1	2	2									1			1				1		7	9
合計				1	1	1	3	10	4	1		1			1	2	13			2	2	3		2		47	53	
前年同期		1		2	1	1	1	16	7			1	1		1	1	10	2		2	2	3	1	2		53		

(注) 労働者死傷病報告によるものである。

5 業種別・事故の型別死傷災害発生状況(休業4日以上)

平成27年1月～12月

業種	事故の型																				合計	前年同期	
	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻込まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	道路交通事故	交通その他	理動作の反動無	その他			分類不能
製 造 業	182	282	67	163	53	74	591	174	3		44	15	1			3	25		175	4	1	1,857	1,915
食 料 品	23	105	13	16	2	13	90	49			25	4					6		31		1	378	310
織 維 製 品	3	11	3	1		1	16	2			1	1				1	1		8			49	65
木 材 ・ 木 製 品	10	10	2	6	2	3	10	32	2										9			86	72
パ ル プ ・ 化 学	38	34	6	16	6	7	104	21	1		1	4				1			23			262	307
鉄 鋼 ・ 金 属 製 品	43	61	20	79	32	29	231	43			9	5	1			1	2		42	1		599	672
一 般 機 械 器 具	19	16	6	22	3	8	50	11			2						6		18			161	199
電 気 機 械 器 具	2	15	5	7	3	5	14	1			1	1					3		13			70	47
輸 送 用 機 械 器 具	12	4	2	3	1	3	17	2									1		6	1		52	57
そ の 他	32	26	10	13	4	5	59	13			5						6		25	2		200	186
鋳 業	1					1	4															6	
建 設 業	275	80	33	82	18	22	73	57	7		9	6	5				19		32	3	1	722	836
交 通 運 輸 業	15	51	11	3	1	3	8	1			4						96		44	9	2	248	252
陸 上 貨 物 運 送 業	322	204	100	67	28	67	144	16	1		9	1					66		175	8	2	1,210	1,141
港 湾 荷 役 業	9	3	3	7	1	3	2										1		1			30	35
林 業	2	1		1		1																5	6
商 業	148	355	50	48	9	47	109	76	2		20	5		1			103		180	10	4	1,167	1,242
そ の 他 の 業 種	349	856	131	84	15	82	135	185	3	2	99	14	1	1			266	3	497	54	19	2,796	2,711
合 計	1,303	1,832	395	455	125	300	1,066	509	16	2	185	41	7	2		3	576	3	1,104	88	29	8,041	8,138
前 年 同 期	1,253	1,780	388	471	150	321	1,165	563	16	2	208	34	11	1	1	3	589	8	1,038	91	45	8,138	

(注) 労働者死傷病報告によるものである。

6 業種別・起因物別死傷災害発生状況(休業4日以上)

平成27年1月～12月

業種 \ 起因物	原動機	動力伝導機構	木材加工機械	建設用等機械	金属加工用機械	一般動力機械	動力クレーン等	動力運搬機	乗物	压力容器	化学設備	溶接装置	炉・窯等	電気設備	人力機械工具等	用具	設備 その他の装置・	仮設物・建築 物・構築物等	等 危険物・有害物	材料	荷	環境等	その他の起因物	起因物なし	分類不能	合計	前年同期	
製 造 業		19	47	5	246	278	47	107	29	1	4	9	2	2	93	169	36	304	31	178	124	9	41	74	2	1,857	1,915	
食 料 品		7				90	2	17	5	1	2			1	40	31	11	91	12	9	27	2	13	17		378	310	
織 維 製 品					1	18		2	1					1	3		1	9	1	4	3	1	1	3		49	65	
木 材 ・ 木 製 品		1	34			4	1	7							3	9		10		11	4			2		86	72	
パ ル プ ・ 化 学		3	5	2	11	92	4	17	2						8	21	5	36	5	16	19	1	6	8	1	262	307	
鉄 鋼 ・ 金 属 製 品		2	3		175	30	30	27	4		1	7	2		20	66	9	60	9	94	37	2	5	16		599	672	
一 般 機 械 器 具		3		2	34	10	7	7	5		1	1			9	18	4	27	1	16	4		2	10		161	199	
電 気 機 械 器 具					10	4	1	3	3						2	4	1	17	1	6	11		2	5		70	47	
輸 送 用 機 械 器 具		2			8	2		5	1						2	5		14		5	3		1	4		52	57	
そ の 他		1	5	1	7	28	2	22	8			1			6	15	5	40	2	17	16	3	11	9	1	200	186	
鋳 業								3										2		1						6		
建 設 業	2	2	28	33	18	15	11	51	17	1	1	1		6	19	104	6	248	5	80	30	20	12	11	1	722	836	
交 通 運 輸 業			1				1	12	115						1	6	1	55	1		7	6	16	24	2	248	252	
陸 上 貨 物 運 送 業		1	2			3	17	490	36					1	71	85	5	195	1	36	168	22	10	63	4	1,210	1,141	
港 湾 荷 役 業							1	6	3						6	2	3		7	1		1				30	35	
林 業															1		1				1	2				5	6	
商 業		1	1	4	3	37	6	74	126			1		4	130	82	28	330	8	38	128	23	49	85	9	1,167	1,242	
そ の 他 の 業 種		4	12	13	4	44	15	96	282				1	5	197	207	105	856	39	89	105	109	275	314	24	2,796	2,711	
計		2	27	91	55	271	377	98	839	608	2	5	11	3	18	511	660	183	1,994	85	429	564	191	404	571	42	8,041	8,138
前年同期		3	22	99	52	319	364	118	839	615	2	6	18	3	13	556	772	223	1,881	80	474	578	238	365	430	68	8,138	

(注) 労働者死傷病報告によるものである。

7 署別・プレス機械設置事業場数・設置台数

平成27年12月31日現在

区分署別	事業場数	設置台数	
		割合	割合
大阪中央	330	9.9%	8.3%
大阪南	305	9.2%	8.5%
天満	45	1.4%	0.9%
大阪西	102	3.1%	2.3%
西野田	172	5.2%	3.8%
淀川	251	7.5%	6.8%
東大阪	869	26.1%	31.9%
岸和田	105	3.2%	2.1%
堺	330	9.9%	9.3%
羽曳野	223	6.7%	7.8%
北大阪	377	11.3%	9.8%
泉大津	76	2.3%	2.0%
茨木	146	4.4%	6.4%
合計	3,331	100.0%	100.0%

8 署別・年別プレス災害発生状況(休業4日以上)

年 署別	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
大阪中央	11	13	10	17	13	11	9	8	14	13	11	6	9
大阪南	17	11	13	18	17	13	2	4	3	5	7	9	10
天満	2	1	0	2	1	1	1	0	0	2	1	1	2
大阪西	3	3	1	2	5	2	1	3	3	3	0	4	2
西野田	10	6	5	12	4	4	2	3	1	5	8	7	3
淀川	12	14	5	8	10	10	10	8	3	7	4	7	5
東大阪	26	39	39	46	30	26	30	24	19	28	22	26	15
岸和田	2	2	4	5	3	3	2	4	1	2	2	4	2
堺	18	15	11	9	10	15	6	5	10	13	12	12	10
羽曳野	19	8	12	16	19	16	9	8	6	8	10	9	5
北大阪	22	14	10	7	14	18	10	9	8	9	13	6	12
泉大津	2	3	3	4	1	1	0	3	3	2	2	2	2
茨木	5	7	6	9	2	6	5	3	2	3	1	2	4
合計	149	136	119	155	129	126	87	82	73	100	93	95	81
全国	1,025(0)	1,051(3)	1,030(1)	973(3)	904(1)	785(1)	527(1)	518(0)	601(1)	651(2)	586(2)	602(3)	565(0)

資料出所:労働者死傷病報告による。()は、死亡災害の災害件数で内数

9 署別特定機械等設置状況

平成27年12月31日現在

署	区分	ボイラー	一圧	クレーン	移動式 クレーン	デリック	エレベーター	建設用 リフト	ゴンドラ
	年別								
大阪中央	23	161	478	247	211	0	153	0	550
	24	167	480	233	224	0	164	0	548
	25	160	450	236	239	0	172	0	537
	26	147	426	227	249	0	185	0	537
	27	131	393	226	259	0	179	0	536
大阪南	23	91	221	892	307	7	273	0	71
	24	66	207	883	327	4	296	0	76
	25	61	209	892	344	4	285	0	76
	26	56	210	874	371	4	293	0	76
	27	55	209	874	372	4	295	0	75
天満	23	145	397	108	81	0	128	0	351
	24	138	384	72	64	0	129	0	365
	25	127	375	65	57	0	103	0	370
	26	120	360	56	56	0	101	0	372
	27	115	357	77	51	0	109	0	369
大阪西	23	38	95	1000	273	11	122	0	140
	24	41	96	971	266	15	115	0	139
	25	37	95	983	261	15	122	0	137
	26	35	95	977	264	15	120	0	138
	27	34	86	903	271	7	114	0	122
西野田	23	68	320	1245	270	1	185	0	1071
	24	59	325	1263	283	1	213	0	964
	25	54	307	1263	284	1	209	0	860
	26	54	312	1260	295	1	211	0	845
	27	54	302	1246	302	1	211	0	866
淀川	23	133	676	343	151	0	326	0	220
	24	110	614	332	164	0	317	0	219
	25	99	594	331	175	0	285	0	211
	26	94	577	328	178	0	284	0	208
	27	87	561	333	198	0	292	0	210
東大阪	23	103	204	727	336	0	361	0	360
	24	89	191	705	327	0	343	0	344
	25	87	193	715	327	0	353	0	345
	26	87	189	725	327	0	359	0	350
	27	83	197	727	323	0	360	0	349
岸和田	23	110	638	521	176	0	126	0	31
	24	106	629	517	161	0	126	0	29
	25	99	624	518	160	0	128	0	29
	26	95	614	523	167	0	128	0	29
	27	92	615	528	168	0	127	0	29
堺	23	124	687	1558	456	0	209	0	30
	24	131	684	1736	491	0	244	0	31
	25	130	676	1735	519	0	250	0	31
	26	131	656	1753	541	0	262	0	32
	27	130	643	1771	537	0	261	0	32
羽曳野	23	65	263	382	173	0	131	0	10
	24	56	248	278	132	0	103	0	7
	25	54	245	294	99	0	106	0	4
	26	53	238	295	102	0	105	0	4
	27	46	230	297	110	0	104	0	4
北大阪	23	121	225	965	277	0	368	0	37
	24	107	221	933	280	0	374	0	39
	25	109	213	935	280	0	384	0	39
	26	96	207	922	280	0	382	0	41
	27	93	206	928	288	0	386	0	42
泉大津	23	114	425	431	250	0	96	0	7
	24	125	422	428	255	0	99	0	7
	25	125	420	428	252	0	100	0	7
	26	125	428	430	255	0	104	0	6
	27	127	421	435	259	0	108	0	6
茨木	23	185	714	499	247	0	463	0	227
	24	149	747	502	235	0	457	0	210
	25	144	710	499	235	0	453	0	206
	26	138	693	508	228	0	433	0	210
	27	134	672	509	238	0	440	0	214
合計	23	1,458	5,343	8,918	3,208	19	2,941	0	3,105
	24	1,344	5,248	8,853	3,209	20	2,980	0	2,978
	25	1,286	5,111	8,894	3,232	20	2,950	0	2,852
	26	1,231	5,005	8,878	3,313	20	2,967	0	2,848
	27	1,181	4,892	8,854	3,376	12	2,986	0	2,854

10 検査業者登録状況

(局長登録)

平成28年3月末現在

機械等の種類		検査業者数
動力プレス		36
フォークリフト		100
不整地運搬車		27
車両系 建設機械	整地・運搬・積込用、 掘削用及び解体用	73
	基礎工事用	37
	締固め用	34
	コンクリート打設用	5
高所作業車		39
計		351

(大臣登録)

平成28年3月末現在

機械等の種類		検査業者数
動力プレス		4
フォークリフト		12
不整地運搬車		5
車両系 建設機械	整地・運搬・積込用、 掘削用及び解体用	12
	基礎工事用	6
	締固め用	6
	コンクリート打設用	3
高所作業車		8
計		56

備考:大阪府内に本社を置く大臣登録検査業者の数

11 局署別特定機械等検査状況

平成27年4月～平成28年3月

区分 局署名	ボイラー	一圧	クレーン・ 移動式ク レーン・デ リック	エレベ ーター	建設用リフト	ゴンドラ
局	57	862	9			102
大阪中央	2	5	22	37		
大阪南		5	26			
天満	3	5	33	24		1
大阪西			13	7		
西野田	2	4	17	10		
淀川		18	10	15		
東大阪	1	13	24	6		
岸和田		12	9	4		
堺	1	16	56	12		
羽曳野	1	8	4	7		
北大阪		15	24	19		
泉大津	5	3	13	10		
茨木	2	18	19	29		
合計	74	984	279	180		103
局検査数	1,030					
署検査数	590					

★ 上表の件数は、すべて窓口申請であり、電子申請は0件である。

12 計画の届出審査結果状況

(その1)

平成27年1月～12月

業種	事項	受理数				署別受理件数													
		設置	移転	変更	計	大阪中央	大阪南	天満	大阪西	西野田	淀川	東大阪	岸和田	堺	羽曳野	北大阪	泉大津	茨木	
製造業小計																			
	木材・木製品製造業																		
	パルプ・紙製造業																		
	化学工業																		
	窯業・土石製品製造業																		
	鉄鋼業																		
	非鉄金属製造業																		
	金属製品製造業																		
	一般機械器具製造業																		
	電気機械器具製造業																		
	輸送用機械器具製造業																		
	船舶修理業																		
	その他																		
	電気業																		
	ガス業																		
	自動車修理業																		
	機械修理業																		
	合計																		

※ 労働安全衛生法の改正により、平成26年12月1日から本項目に係る届出が廃止されたため、データはありません。

(その2)
平成27年1月～12月

種別	事項	受理数				署別受理件数												
		設置	移転	変更	計	大阪中央	大阪南	天満	大阪西	西野田	淀川	東大阪	岸和田	堺	羽曳野	北大阪	泉大津	茨木
動力により駆動されるプレス		43	6	5	54	2	1	5		1	3	7	7	2		16	5	5
金属その他の鋳物の溶鋳		1			1											1		
化学設備		24		2	26	2		2	1	2	2	1		2	1	2	7	4
乾燥設備		21	1	1	23		3		2	1	6		1	4		2		4
アセチレン溶接装置																		
ガス集合溶接装置																		
機械集材装置		1			1													1
運材索道																		
軌道装置		12		5	17						2	4		8	1	1	1	
型わく支保工		507		23	530	89	34	41	32	18	67	29	30	41	19	22	16	92
架設通路		1,992	1	159	2,152	359	177	175	135	110	273	142	61	162	62	145	57	294
足場		2,071		238	2,309	368	200	189	151	130	294	142	74	166	62	144	73	316
ボイラー		11		16	27	2		4		4				8	1		6	2
第一種圧力容器		109		45	154	2	2	4		12	21	12	11	43	13	11	7	16
クレーン		236		206	442	38	32	29	22	34	12	34	19	110	13	53	20	26
移動式クレーン				54	54	8	5		3	8	6	1	2	9	2	2	1	7
デリック																		
エレベーター		204		48	252	39	13	22	10	13	22	16	4	16	6	33	11	47
建設用リフト																		
ゴンドラ		78		183	261	5	1	6		193		6				1		49
合計		5,310	8	985	6,303	914	468	477	356	526	708	394	209	571	180	433	204	863

(その2-2)
平成27年1月～12月

種別	事項	受理数				署別受理件数												
		設置	移転	変更	計	大阪中央	大阪南	天満	大阪西	西野田	淀川	東大阪	岸和田	堺	羽曳野	北大阪	泉大津	茨木
有機溶剤設備等		199	10	36	245	1	14		4	12	34	2	4	14	4	49	6	101
鉛設備等		2		2	4											4		
四アルキル鉛設備等																		
特定化学設備等		185	3	25	213	4	6	5	14	13	15	3	2	14	20	37	4	76
放射線装置室等		281	20	2	303	33	16	10	17	23	34	14	18	24	11	37	6	60
事務所換気設備		1			1									1				
粉じん作業設備等		30	4	6	40		6			6	4	2	1	1		15	2	3
合計		698	37	71	806	38	42	15	35	54	87	21	25	54	35	142	18	240

(その3)

平成27年1月～12月

事項 仕事の種類	受理数	署別受理件数												
		大阪中央	大阪南	天満	大阪西	西野田	淀川	東大阪	岸和田	堺	羽曳野	北大阪	泉大津	茨木
1.高さ31メートルを超える建築物又は工作物の建設、改造、解体又は破壊の仕事	906	258	35	116	116	39	78	41	7	69	18	30	5	94
2.最大支間50メートル以上の橋梁の建設等の仕事	61	2				1	22		1					35
2-2.最大支間30メートル以上50メートル未満の橋梁の上部構造の建設等の仕事	28	1		1	5		2		3			1		15
3.ずい道等の建設等の仕事	86	6	1	1		1	5	14	2	25	3	13	3	12
4.掘削の高さ又は深さが10メートル以上である地山の掘削の作業を行う仕事	169	2	2	8	2	1	13	23	9	15	5	9	8	72
5.圧気工法による作業を行う仕事	3	2						1						
5-2.耐火建築物で石綿等が吹き付けられているものにおける石綿等の除去の作業を行う仕事	318	60	18	43	18	7	43	15	9	25	17	33	5	25
5-3.焼却施設に設置された廃棄物焼却炉、集塵機等の設置の解体等の仕事	15	1	4			2	1	2			1		1	3
6.掘削の高さ又は深さが10メートル以上の土石の採取のための掘削の作業を行う仕事	1													1
7.坑内掘りによる土石の採取のための掘削の作業を行う仕事														
合 計	1587	332	60	169	141	51	164	96	31	134	44	86	22	257

13 登録教習機関等の講習等実施状況

平成27年4月～平成28年3月

技能講習等の種類	教習機関の数	実施回数	受講者数	修了者数
木材加工用機械作業主任者技能講習	2	2	107	104
プレス機械作業主任者技能講習	2	5	348	345
乾燥設備作業主任者技能講習	1	6	394	386
コンクリート破砕器作業主任者技能講習	0	0	0	0
地山の掘削及び土止め支保工作業主任者技能講習	4	36	491	491
ずい道等の掘削作業主任者技能講習	1	1	36	36
ずい道等の覆工作業主任者技能講習	1	1	34	34
採石のための掘削作業主任者技能講習	1	0	0	0
はい作業主任者技能講習	6	16	966	955
船内荷役作業主任者技能講習	1	1	25	25
型わく支保工の組立て等作業主任者技能講習	3	9	288	288
足場の組立て等作業主任者技能講習	8	69	2,418	2,413
木造建築物の組立て等作業主任者技能講習	4	8	56	56
コンクリート造の工作物の解体等作業主任者技能講習	2	10	190	190
建築物等の鉄骨の組立て等作業主任者技能講習	3	11	381	381
鋼橋架設等作業主任者技能講習	1	0	0	0
コンクリート橋架設等作業主任者技能講習	1	0	0	0
化学設備関係第一種圧力容器取扱作業主任者技能講習	1	2	114	114
普通第一種圧力容器取扱作業主任者技能講習	1	1	100	100
特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習	4	40	2,300	2,288
鉛作業主任者技能講習	2	10	785	780
石綿作業主任者技能講習	4	21	813	803
酸素欠乏危険作業主任者技能講習	0	0	0	0
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	4	51	3,433	3,417
有機溶剤作業主任者技能講習	7	62	3,541	3,498
床上操作式クレーン運転技能講習	5	180	1,847	1,834
小型移動式クレーン運転技能講習	11	310	3,141	3,123
ガス溶接技能講習	43	193	4,774	4,576
フォークリフト運転技能講習	25	1,052	13,623	13,505
ショベルローダー等運転技能講習	2	44	282	281
車両系建設機械(整地・運搬・積込み用及び掘削用)運転技能講習	4	156	1,376	1,374
車両系建設機械(基礎工事用)運転技能講習	1	12	101	101
車両系建設機械(解体用)運転技能講習	3	88	748	747
不整地運搬車運転技能講習	3	31	207	205
高所作業車運転技能講習	8	313	3,181	3,161
玉掛技能講習	20	571	11,214	11,090
ボイラー取扱技能講習	1	4	306	293
揚貨装置運転実技教習	2	3	33	33
クレーン運転実技教習	2	608	867	864
移動式クレーン運転実技教習	2	163	172	172
合計	192	3,319	57,653	57,027

14 定期健康診断実施状況推移表

年	健診実施事業場数	受診者数	有所見者数	有所見率(%)	
				大阪	全国
平成4年	4,748 (803)	884,580	265,314	30.0	32.2
平成5年	5,035 (857)	869,321	267,048	30.7	33.6
平成6年	4,897 (893)	840,429	270,143	32.1	34.6
平成7年	4,970 (884)	847,896	288,178	34.0	36.4
平成8年	5,050 (964)	839,436	299,188	35.6	38.0
平成9年	5,028 (950)	820,004	306,391	37.4	39.5
平成10年	5,987 (1,051)	884,741	340,500	38.5	41.2
平成11年	6,493 (1,101)	924,302	377,224	40.8	42.9
平成12年	7,112 (1,222)	983,719	421,845	42.9	44.5
平成13年	7,224 (1,259)	990,823	440,584	44.5	46.2
平成14年	7,378 (1,321)	992,264	450,644	45.4	46.7
平成15年	7,438 (1,342)	984,340	446,358	45.3	47.3
平成16年	7,542 (1,427)	992,699	455,873	45.9	47.6
平成17年	7,757 (1,490)	996,181	470,725	47.3	48.4
平成18年	7,786 (1,542)	1,007,069	483,130	48.0	49.1
平成19年	8,014 (1,639)	1,032,304	506,637	49.1	49.9
平成20年	8,659 (1,896)	1,125,211	566,835	50.4	51.3
平成21年	7,902 (1,671)	1,010,346	521,108	51.6	52.3
平成22年	9,162 (2,217)	1,170,063	605,732	51.8	52.5
平成23年	8,576 (2,043)	1,060,165	544,569	51.4	52.7
平成24年	8,572 (2,041)	1,018,997	523,580	51.4	52.7
平成25年	8,774 (2,276)	1,035,511	546,124	52.7	53.0
平成26年	8,773 (2,376)	1,060,654	549,830	51.8	53.2
平成27年	8,860 (2,305)	1,035,073	552,809	53.4	53.6

(備考) 1. 健診実施事業場数は延事業場数である

2. ()は年2回以上実施した事業場数で内数である

15 定期健康診断 項目別・業種別有所見率表

業種	健診実施 事業場数	受診者数	項目別の有所見率(%)													所見の あった者 (%)
			聴力 1000HZ	聴力 4000HZ	聴力 (その他)	胸部X線 検査	喀痰検 査	血 圧	貧血検 査	肝機能 検査	血中脂質 検査	血糖検 査	尿検査(糖)	尿検査(蛋白)	心電図 検査	
製 造 業 小 計	1,820	219,766	3.8	9.2	0.6	3.3	0.5	14.8	5.6	14.9	33.2	10.1	2.3	4.0	8.9	53.0
食品製造	241	29,951	5.3	9.3	0.3	3.6	0.0	14.9	8.1	12.6	33.5	11.3	2.4	4.8	8.3	53.9
繊維工業	24	2,177	5.3	11.4	0.3	3.9	0.0	15.8	7.9	15.2	38.9	10.7	2.3	3.2	11.0	54.2
衣服繊維	12	1,010	4.4	4.6	0.0	4.2	0.0	13.5	9.0	9.1	22.4	8.6	2.3	1.4	7.9	42.2
木材木製	15	1,349	5.6	13.4	0.0	6.4	0.0	15.7	7.1	22.7	29.4	18.2	3.3	4.5	13.8	58.5
家具装備	9	842	2.7	8.6	0.0	4.2	0.0	12.9	4.5	15.8	27.8	7.7	1.7	2.7	14.5	55.2
バルブ等	42	3,798	3.0	8.6	0.0	2.5	0.0	15.1	5.5	15.3	35.2	9.9	1.9	3.6	9.9	55.0
印刷製本	139	11,465	2.6	5.6	5.6	4.1	0.0	12.8	7.3	15.3	37.2	8.8	2.2	4.5	7.5	56.1
化学工業	280	34,116	2.3	6.0	0.5	3.0	0.0	13.9	5.0	13.6	30.8	8.3	2.0	3.3	8.5	49.7
窯業土石	29	2,440	4.4	10.9	0.0	4.3	0.0	16.7	4.5	18.2	34.6	8.9	2.3	3.1	10.3	57.5
鉄 鋼 業	56	8,133	4.6	15.9	2.1	3.4	2.4	18.1	4.6	20.4	34.8	9.9	3.4	5.9	7.8	53.9
非鉄金属	42	5,439	3.8	13.0	0.9	4.3	0.0	17.3	4.9	16.1	34.6	11.6	2.9	4.7	8.6	56.7
金属製品	314	25,149	5.4	15.5	0.5	3.6	0.0	17.3	6.4	16.6	35.9	11.7	2.8	5.1	9.2	56.9
一般機器	211	34,636	3.6	9.8	0.4	2.7	0.0	13.2	3.8	13.8	31.7	8.6	2.1	2.8	6.5	50.8
電気機器	161	29,923	3.0	5.3	0.3	2.4	1.9	13.3	4.8	14.2	30.8	10.0	2.4	2.5	12.7	49.0
輸送機械	74	12,092	3.2	10.4	0.1	2.9	0.0	12.8	4.8	16.3	36.6	11.4	1.9	3.3	7.9	50.6
電気ガス	58	8,585	3.1	7.6	0.2	3.5	0.0	21.3	4.7	21.2	34.5	16.2	1.9	10.7	7.2	64.1
他の製造	113	8,661	4.0	7.9	0.4	4.8	0.0	15.0	7.6	14.0	34.0	8.8	2.3	3.8	10.5	56.1
建 設 業	141	529	3.4	8.2	0.8	4.2	0.0	17.1	5.0	18.2	36.5	11.3	2.6	5.5	9.3	61.1
運 輸 交 通 業 小 計	788	78,037	6.1	18.5	0.2	6.8	0.0	27.0	7.7	19.9	45.1	17.9	5.7	6.5	12.0	56.3
鉄 道 等	134	19,034	2.2	6.3	0.1	5.2	0.0	26.4	6.3	19.4	44.2	12.5	2.3	4.9	12.7	53.9
道路旅客	259	28,974	10.5	33.3	0.4	10.4	0.0	37.5	10.4	25.3	54.6	28.2	10.8	9.7	15.6	80.9
道路貨物	393	29,979	4.0	10.6	0.0	4.6	0.0	17.1	5.8	14.8	36.4	10.5	3.1	4.5	8.3	56.1
他の運輸	2	50	0.0	5.6	0.0	7.1	0.0	4.0	7.1	14.3	35.7	14.3	4.0	2.0	7.1	22.0
貨物取扱業小計	136	11,207	4.3	8.4	0.4	4.3	0.0	17.0	8.2	14.4	34.7	10.8	2.5	4.1	10.1	56.3
陸上貨物	111	9,364	3.9	7.7	0.5	4.3	0.0	15.9	8.5	12.5	32.7	10.3	2.2	4.2	10.7	55.0
港湾運送	25	1,843	4.3	11.6	0.0	4.2	0.0	22.7	6.5	23.7	44.8	13.3	4.1	3.6	7.6	62.5
商 業	1,877	165,322	3.2	4.9	0.5	3.9	0.7	14.9	7.7	13.8	34.3	9.8	2.0	4.0	8.7	54.2
金 融 広 告	415	62,950	2.5	3.9	0.3	4.4	0.3	11.5	6.0	11.3	27.9	8.6	1.8	4.0	8.9	47.9
通 信 業	104	24,704	4.1	6.7	0.2	2.6	0.0	18.3	4.4	21.0	40.7	8.8	4.2	4.9	12.7	58.7
保 健 衛 生	1,076	157,346	2.8	3.6	0.6	3.5	0.4	8.5	7.7	8.7	26.4	6.0	1.9	5.3	9.5	45.2
清 掃 と 畜	221	18,382	7.5	16.0	1.1	8.4	0.0	25.1	8.5	15.8	41.9	13.0	3.5	5.8	12.9	71.6
そ の 他	2,282	296,830	2.7	5.5	0.7	4.0	0.2	13.4	5.9	14.2	32.4	9.4	2.0	4.5	9.2	53.3
全 業 種	8,860	1,035,073	3.5	7.2	0.5	4.1	0.3	14.6	6.6	13.9	33.1	9.7	2.4	4.6	9.5	53.4

16 特殊健康診断実施状況推移表(じん肺健康診断を除く)

年	実施事業場数	受診者	有所見者数	有所見率(%)	
				大阪	全国
昭和60年	4,165	83,093	916	1.1	1.7
61	4,192	80,590	628	0.8	1.6
62	3,978	77,276	673	0.9	1.5
63	3,897	75,850	405	0.5	1.4
平成元年	3,968	74,490	857	1.2	1.8
2	3,807	71,528	1,356	1.9	2.3
3	3,029	66,972	2,198	3.3	3.0
4	3,682	80,489	3,234	4.0	3.2
5	3,699	79,792	3,215	4.0	3.4
6	3,724	81,885	3,528	4.3	3.6
7	3,520	81,015	4,295	5.3	5.1
8	3,724	78,681	4,265	5.4	5.2
9	3,620	76,548	3,549	4.6	5.2
10	3,628	78,075	4,246	5.4	5.8
11	3,716	77,265	3,984	5.2	6.3
12	3,808	78,146	3,794	4.9	6.0
13	3,286	68,342	3,524	5.2	5.9
14	3,744	77,366	4,029	5.2	5.9
15	3,737	75,911	3,871	5.1	5.9
16	3,761	75,522	3,970	5.3	6.1
17	3,735	77,784	4,736	6.1	6.2
18	3,729	84,738	4,654	5.5	6.1
19	3,755	85,832	5,107	5.9	6.3
20	3,790	89,466	5,435	6.1	6.5
21	3,654	86,167	5,251	6.1	6.2
22	3,893	91,475	5,975	6.5	6.3
23	3,897	96,041	5,877	6.1	6.2
24	3,954	94,210	6,318	6.7	6.3
25	4,243	101,300	6,648	6.6	6.0
26	4,482	104,731	6,701	6.4	5.8
27	4,949	120,083	7,168	6.0	8.3

(備考)有機溶剤、鉛の健康診断項目は平成元年10月に改正されている。
指導勸奨によるものも含む

17 じん肺健康診断実施状況推移表

年 別	実施事業場数	受診労働者数	有所見者数	要 療 養 者 数			有所見率(%)	
				管理4	合併症	計	大阪	全国
平成元年	867	10,290	879 (145)	2 (36)	0 (22)	2 (58)	8.5	13.3
平成2年	904	11,356	832 (152)	4 (22)	2 (31)	6 (53)	7.3	11.9
平成3年	921	11,441	874 (154)	1 (23)	1 (22)	2 (45)	7.6	11.5
平成4年	907	12,415	912 (157)	0 (19)	1 (26)	1 (45)	7.3	10.4
平成5年	789	12,463	844 (150)	1 (13)	2 (22)	3 (35)	6.8	9.0
平成6年	804	10,785	661 (136)	2 (17)	4 (24)	6 (41)	6.1	7.7
平成7年	755	10,328	498 (149)	4 (18)	0 (30)	4 (48)	4.8	7.8
平成8年	838	11,326	503 (133)	1 (16)	3 (31)	4 (47)	4.4	6.9
平成9年	846	9,309	423 (136)	1 (22)	2 (40)	3 (62)	4.5	7.8
平成10年	836	10,277	369 (113)	2 (22)	1 (24)	3 (46)	3.6	7.5
平成11年	736	8,881	320 (93)	0 (21)	1 (25)	1 (46)	3.6	5.7
平成12年	837	7,709	259 (75)	2 (21)	3 (17)	5 (38)	3.4	5.3
平成13年	760	8,256	291 (86)	1 (18)	2 (37)	3 (55)	3.5	4.6
平成14年	698	7,635	177 (69)	1 (10)	6 (42)	7 (52)	2.3	4.9
平成15年	836	7,806	123 (56)	1 (5)	0 (32)	1 (37)	1.6	4.0
平成16年	797	8,657	139 (50)	0 (2)	0 (27)	0 (29)	1.6	3.5
平成17年	775	8,282	109 (80)	0 (10)	1 (31)	1 (41)	1.3	3.0
平成18年	855	8,325	82 (144)	0 (24)	0 (36)	0 (60)	1.0	2.6
平成19年	798	9,397	74 (84)	1 (11)	0 (20)	1 (31)	0.8	2.3
平成20年	876	10,773	76 (81)	0 (7)	0 (22)	0 (29)	0.7	1.9
平成21年	777	9,117	74 (50)	0 (12)	0 (17)	0 (29)	0.8	2.1
平成22年	927	10,923	51 (54)	1 (10)	0 (12)	1 (22)	0.5	1.6
平成23年	935	11,862	46 (39)	4 (16)	1 (3)	5 (19)	0.4	1.4
平成24年	1,027	10,780	51 (39)	2 (16)	3 (6)	5 (22)	0.5	1.3
平成25年	950	11,324	41 (45)	1 (16)	0 (9)	1 (25)	0.4	1.0
平成26年	1,059	13,272	42 (29)	2 (12)	0 (5)	2 (17)	0.3	0.9
平成27年	1,065	11,116	30 (30)	2 (6)	0 (5)	2 (11)	0.3	0.8

資料 じん肺健康管理実施状況

注 1、()内の数字は15, 16条申請数を外数で表わす。

2、有所見率には15, 16条申請分は含まれない。

18 じん肺健康管理実施状況

大阪労働局

業種名	区分	1 適用 事業 所数	2 粉従 じ事 ん働 者 業数	3 じ実 ん施 事 業 場 診 断 数	4 じ実 ん施 事 業 場 診 断 数	5 新 規 働 者 所 見 数	じん肺管理区分決定件数										有 所 見 者 数	合 併 症 り 患 件 数
							計	管 理 1	管 理 2	管 理 3			管 理 4					
										イ	ロ	計	PR4(c)	F(++)	計			
製 造 業	ゴム製品製造業	22	287	13	165	0	(1) 0	(1) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0		
	上記以外の化学工業	97	1,453	56	653	1	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0		
	セメント製造業	14	104	5	55	0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0		
	ガラス製造業	14	273	8	194	0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0		
	陶磁器製造業	5	140	3	85	0	(1) 1	(0) 0	(1) 1	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(1) 1	(0) 0		
	耐火煉瓦製造業	4	60	1	11	0	(1) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(1) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(1) 0	(0) 0		
	その他の窯業	4	92	1	18	0	(1) 0	(1) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0		
	その他の土石製品製造業	44	292	15	140	0	(3) 5	(2) 0	(1) 4	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 1	(0) 1	(1) 5	(0) 0		
	製鉄・製鋼・圧延業	45	1,234	26	398	2	(3) 1	(1) 0	(2) 1	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(2) 1	(0) 0	
	鋳物業	54	1,054	22	425	0	(2) 5	(1) 0	(1) 1	(0) 2	(0) 1	(0) 3	(0) 0	(0) 1	(0) 1	(1) 5	(0) 0	
	その他の鉄鋼業	22	257	8	62	0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	
	非鉄金属精練圧延業	17	306	10	202	0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	
	非鉄金属鋳物業	24	284	10	237	0	(0) 1	(0) 1	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	
	その他の非鉄金属製造業	25	433	18	223	0	(0) 1	(0) 0	(0) 1	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 1	(0) 0	
金属製品製造業	938	6,493	386	3,311	1	(3) 5	(1) 0	(1) 5	(0) 0	(1) 0	(1) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(2) 5	(0) 0		
一般機械器具製造業	358	3,175	138	1,197	0	(0) 2	(0) 0	(0) 1	(0) 1	(0) 0	(0) 1	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 2	(0) 0		
電気機械器具製造業	72	676	37	432	0	(2) 3	(2) 2	(0) 1	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 1	(0) 0		
造船業	15	109	11	46	0	(1) 0	(0) 0	(0) 0	(1) 0	(0) 0	(1) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(1) 0	(0) 0		
その他輸送用機械器具製造業	88	1,486	52	652	0	(1) 0	(0) 0	(1) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(1) 0	(0) 0		
上記以外の製造業	121	950	70	376	0	(3) 1	(0) 0	(1) 1	(1) 0	(1) 0	(2) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(3) 1	(2) 0		
小計	1,983	19,158	890	8,882	4	(22) 25	(9) 3	(8) 16	(2) 3	(3) 1	(5) 4	(0) 0	(0) 2	(0) 2	13 22	(2) 0		
鉱 業	一般石炭鉱業	0	0	0	0	0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0		
	その他の石炭鉱業	0	0	0	0	0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0		
	採石業	9	64	6	61	0	(0) 1	(0) 0	(0) 1	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 1	(0) 0		
	砂利採取業	0	0	0	0	0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0		
	その他の土石採取業	0	0	0	0	0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0		
	金属鉱業	0	0	0	0	0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0		
	石油等鉱業	0	0	0	0	0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0		
	その他	0	0	0	0	0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0		
	小計	9	64	6	61	0	(0) 1	(0) 0	(0) 1	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 1	(0) 0		
	建 設 業	トンネル建設工事業	5	24	2	23	0	(4) 1	(1) 0	(1) 1	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(1) 0	(1) 0	(2) 1	(3) 1	
上記以外の建設業		120	1,345	69	740	1	(18) 6	(5) 0	(8) 2	(3) 3	(1) 1	(4) 4	(0) 0	(1) 0	(1) 0	(13) 6		
上記以外の事業		152	1,959	98	1,410	0	(2) 0	(1) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(1) 0	(1) 0	(1) 0		
計	2,269	22,550	1,065	11,116	5	(46) 33	(16) 3	(17) 20	(5) 6	(4) 2	(9) 8	(1) 0	(3) 2	(4) 2	(30) 30	(5) 0		

資料：じん肺健康管理実施結果調
(注) 1. () 内の数字は随時申請で外数である。

- 表中の記号はそれぞれ次の意味を表す。
PR4(c)：エックス線写真の像が第4型（じん肺による大陰影の大きさが1側の肺野の3分の1を超えるものである。）
F(++)：じん肺による著しい肺機能の障害がある。
- 新規有所見労働者は管理1であった労働者で、管理2以上に決定された者の数である。

19 業務上疾病発生状況の推移

疾病別 年別	腰痛	異常温度	振 動	頸肩腕等	酸 欠	化学物質	じん肺	ガ ン	その他	疾病件数(件)	
										大 阪	全 国
4年	676 (16)	55		6	2	16	46		130	931	10,842
5年	607 (1)	19		6		14	38	4	119	807	9,630
6年	637 (2)	16		10	1	26	47	3	142	882	9,915
7年	676 (3)	29	1	4		12	52	1	119	894	9,230
8年	638 (2)	7		6		22	51		60	784	9,250
9年	645 (4)	9		10		29	65		31	789	8,557
10年	577 (0)	8	1	9		15	49		22	681	8,574
11年	631 (16)	16		5		17	47		75	791	7,817
12年	584 (7)	13		7	1	25	42		80	752	8,083
13年	646 (12)	39	1	6		16	57		78	843	7,984
14年	592 (14)	18		9		22	59		72	772	7,502
15年	638 (1)	13		20		34	38	1	76	820	8,055
16年	560 (2)	17		14	1	30	29		96	747	7,917
17年	580 (2)	16		15	1	20	42	2	81	757	8,226
18年	538 (7)	28		12		18	60		124	780	8,369
19年	451 (15)	29		13	2	19	32		137	683	8,684
20年	489 (8)	19		12		14	29		104	667	8,874
21年	436 (0)	12		9		11	29		74	571	7,491
22年	484 (1)	36		11		18	23	1	83	656	8,111
23年	475 (2)	20		12		16	24		48	595	7,779
24年	446 (0)	35		2	1	9	27	2	80	602	7,743
25年	365 (2)	34	1	13		16	26		66	521	7,310
26年	316 (0)	29		6		10	19		70	450	7,426
27年	266 (1)	26		6	1	15	11		74	399	7,376

腰痛()は負傷によらない業務上の腰痛で内数

2 1 衛生管理特別管理指導状況

年 度	指定事業場数	有害業務内容					
		有機溶剤	鉛	特定化学物質	電離放射線	粉じん	その他
平成4年度	14	11	1	4	1	5	2
平成5年度	13	12		2		3	1
平成6年度	13	7	2	5	1	4	4
平成7年度	13	11	1	2		5	
平成8年度	12	11	1	1	1	6	2
平成9年度	12	9	1	1		4	3
平成10年度	11	10	2	4	1	2	1
平成11年度	8	8		3		1	1
平成12年度	6	5	2	4		1	
平成13年度	6	5		1		1	1
平成14年度	11	6	2	1			3
平成15年度	10	6	4	1		2	2
平成16年度	6	4	1	2		2	
平成17年度	10	7		1		3	3
平成18年度	6	6		1		1	1
平成19年度	7	7	2	3	2	4	1
平成20年度	4	4	1	2		1	
平成21年度	4	4		1			
平成22年度	6	6		1		2	
平成23年度	7	7	1	4		3	1
平成24年度	3	3		2			1
平成25年度	3	3		1			
平成26年度	5	5		2		1	1
平成27年度	2	1		1			

22 衛生管理者・産業医選任状況

大阪労働局

業 種	区 分	衛 生 管 理 者			衛 生 工 学 衛 生 管 理 者			産 業 医		
		要選任 事業場数	選任事業場数 (選任率)	専任事業場数 (専任率)	要選任 事業場数	選任事業場数 (選任率)	専任事業場数 (専任率)	要選任 事業場数	選任事業場数 (選任率)	専任事業場数 (専任率)
1 製 造 業	1.1 食 料 品 製 造 業	277	248 (89.5)	16 (5.8)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	277	260 (93.9)	6 (2.2)
	1.2 織 維 工 業	27	27 (100.0)	1 (3.7)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	27	27 (100.0)	0 (0.0)
	1.3 その他の繊維製品製造業	11	10 (90.9)	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	11	11 (100.0)	0 (0.0)
	1.4 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	13	11 (84.6)	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	13	11 (84.6)	0 (0.0)
	1.5 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	8	8 (100.0)	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	8	7 (87.5)	0 (0.0)
	1.6 パルプ・紙・紙加工品製造業	39	37 (94.9)	1 (2.6)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	39	38 (97.4)	1 (2.6)
	1.7 印 刷 ・ 製 本 業	121	111 (91.7)	4 (3.3)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	121	117 (96.7)	1 (0.8)
	1.8 化 学 工 業	264	245 (92.8)	18 (6.8)	6	6 (100.0)	1 (16.7)	264	252 (95.5)	8 (3.0)
	1.9 窯業・土石製品製造業	31	30 (96.8)	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	31	31 (100.0)	0 (0.0)
	1.10 鉄 鋼 業	56	56 (100.0)	5 (8.9)	1	1 (100.0)	0 (0.0)	56	56 (100.0)	5 (8.9)
	1.11 非 鉄 金 属 製 造 業	40	37 (92.5)	4 (10.0)	1	1 (100.0)	0 (0.0)	40	40 (100.0)	2 (5.0)
	1.12 金 属 製 品 製 造 業	261	236 (90.4)	12 (4.6)	1	1 (100.0)	1 (100.0)	261	247 (94.6)	3 (1.1)
	1.13 一 般 機 械 器 具 製 造 業	216	208 (96.3)	11 (5.1)	5	5 (100.0)	1 (20.0)	216	210 (97.2)	12 (5.6)
	1.14 電 気 機 械 器 具 製 造 業	159	146 (91.8)	19 (11.9)	2	2 (100.0)	1 (50.0)	159	150 (94.3)	13 (8.2)
	1.15 輸 送 用 機 械 等 製 造 業	77	71 (92.2)	3 (3.9)	1	0 (0.0)	0 (0.0)	77	73 (94.8)	7 (9.1)
	1.16 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	64	61 (95.3)	5 (7.8)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	64	59 (92.2)	0 (0.0)
	1.17 そ の 他 の 製 造 業	115	99 (86.1)	4 (3.5)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	115	108 (93.9)	1 (0.9)
	小 計	1,779	1,641 (92.2)	103 (5.8)	17	16 (94.1)	4 (23.5)	1,779	1,697 (95.4)	59 (3.3)
2	鋳 業	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0 (0.0)
3	建 設 業	180	154 (85.6)	3 (1.7)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	180	157 (87.2)	7 (3.9)
4 運 輸 交 通 業	道 路 貨 物 運 送 業	398	368 (92.5)	25 (6.3)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	398	372 (93.5)	7 (1.8)
	道 路 旅 客 運 送 業 ・ そ の 他	414	386 (93.2)	18 (4.3)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	414	398 (96.1)	23 (5.6)
5 貨 物 取 扱	陸 上 貨 物 運 送 業	125	112 (89.6)	4 (3.2)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	125	111 (88.8)	3 (2.4)
	港 湾 運 送 業	29	28 (96.6)	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	29	27 (93.1)	1 (3.4)
6	農 林 業	2	1 (50.0)	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	2	1 (50.0)	0 (0.0)
7	畜 産 ・ 水 産 業	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0 (0.0)
8	商 業	2,354	2,109 (89.6)	59 (2.5)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	2,354	2,166 (92.0)	48 (2.0)
9	金 融 ・ 広 告 業	536	500 (93.3)	26 (4.9)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	536	494 (92.2)	40 (7.5)
10	映 画 ・ 演 劇 業	25	22 (88.0)	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	25	21 (84.0)	0 (0.0)
11	通 信 業	173	159 (91.9)	15 (8.7)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	173	161 (93.1)	15 (8.7)
12	教 育 研 究 業	420	377 (89.8)	40 (9.5)	6	5 (83.3)	2 (33.3)	420	385 (91.7)	28 (6.7)
13	保 健 衛 生 業	1,269	1,145 (90.2)	69 (5.4)	53	41 (77.4)	7 (13.2)	1,269	1,172 (92.4)	458 (36.1)
14	接 客 娯 楽 業	445	353 (79.3)	10 (2.2)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	445	365 (82.0)	10 (2.2)
15	清 掃 ・ と 畜 業	326	287 (88.0)	21 (6.4)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	326	291 (89.3)	4 (1.2)
16	官 公 署	21	15 (71.4)	2 (9.5)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	21	14 (66.7)	2 (9.5)
17	そ の 他 の 事 業	2,352	2,020 (85.9)	107 (4.5)	1	1 (100.0)	0 (0.0)	2,352	2,060 (87.6)	78 (3.3)
	合 計	10,848	9,677 (89.2)	502 (4.6)	77	63 (81.8)	13 (16.9)	10,848	9,892 (91.2)	783 (7.2)

23 作業環境測定機関登録状況

平成28年3月31日現在

作業環境測定機関数					
61	1号	2号	3号	4号	5号
	52	6	46	41	51

- 備考. 1号は粉じん(石綿を含む)
2号は放射性物質
3号は特定化学物質(除く金属類)
4号は鉛及び特定化学物質のうち金属類
5号は有機溶剤